

(3) 政 策 局

政策局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

総合振興計画「さいたま希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた将来都市像の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究・企画・実施など、市民生活向上のための諸施策を推進します。

<平成22年度の主な取組>

1 さいたま市らしさを生み出す都市づくり

- (1) 埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の延伸促進を図ります。
- (2) 都市イメージの向上を図るためのプランを策定します。
- (3) 市内(近隣を含む)にある大学間の連携組織(大学コンソーシアム)の仕組み構築に向けた検討を行います。

2 市民が主役のさいたま市づくり

- (1) 本市の自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項等を定める「自治基本条例」の制定に向け、検討を行います。

3 スポーツを活用した総合的なまちづくり

- (1) 「スポーツ振興まちづくり計画」を定め、具体的な施策を策定します。
- (2) サッカーの盛んな地域特性を活かし、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進します。
- (3) スポーツもできる多目的広場を整備します。

4 指定都市としての積極的な情報発信

- (1) 指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携し、地方分権などについて、本市の意見を積極的に発信します。

5 電子市役所の構築

- (1) 情報システムの効率的な活用を図るため、費用対効果などを考慮し、国保・年金システム等の再構築を行います。
- (2) 市民サービスの向上を図るための「第三次さいたま市情報化計画及びアクション・プラン」を策定します。

予算要求額及び査定結果

<政策局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
8,175,309	6,901,831	6,901,831	6,707,132	6,901,831	6,678,432

<政策局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	地下鉄7号線延伸促進事業	地下鉄7号線 延伸対策課	30,000	30,000	30,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	地下鉄7号線の延伸区間のうち、先行整備区間である「浦和美園～岩槻」までの延伸促進を図ります。	30,000			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
2	自治基本条例制定事業	企画調整課	0	21,696	14,270	検討委員会運営等に係る委託については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	自治に関する基本理念や市政運営の基本的事項等を定めた本市の憲法となる自治基本条例を平成23年度末までに制定します。なお、条例案の策定に当たっては、公募市民を主体とした検討委員会により検討を進めるとともに、タウンミーティングなど様々な市民参画の手法を活用しながら行います。	14,270			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
3	大学と連携したスポーツもできる多目的広場整備事業	スポーツ企画課	0	9,222	3,000	多目的広場整備に係る方針の策定が先決であることから、工事費等については、予算化を見送りました。
	市内にある大学のうち、整備可能な大学のグラウンドをスポーツもできる多目的広場として整備するとともに、大学の調査研究機能を活用し、多目的広場の整備方法等を検討していきます。	3,000			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
3	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場整備事業	スポーツ企画課	0	3,785	2,824	多目的広場設置管理運営調査に係る委託については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	市が所有する未利用地を活かし、スポーツもできる多目的広場として整備していきます。	2,824			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	しあわせ倍増行動計画評価検証事業	都市経営戦略室	0	1,414	1,316	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	「しあわせ倍増行動計画」を策定し、進捗状況や成果を客観的に検証するため、平成22年度から25年度まで、毎年度、市民参加による検証大会を開催し、市民とともに地域や市の課題を考えていきます。	1,316			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
6	サッカーのまちづくり推進事業	スポーツ企画課	11,664	10,847	8,276	サッカーのまちづくり推進協議会補助金については、実績を勘案して経費を精査し、その他は概ね要求のとおりとしました。
	「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」を主体としサッカーを核とした様々なスポーツ振興事業を実施します。	8,276			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
7	情報システム最適化事業	I T 統括課	25,840	24,465	22,840	情報統括監支援業務委託については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	I T 経費の適正化を図るため、当初予算編成時等に情報システム見積書等を精査します。最適化ガイドラインを普及させ、調達手順の整理による事務の効率化を図るとともに、公平性、透明性及び競争性を考慮した調達の実施を推進します。	22,840			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
8	基幹系システムオープン化事業	情報政策課 オープン化推進室	3,180,057	2,734,945	2,575,038	内容及び積算を確認し、情報統括監の精査結果のとおりとしました。
	ホストコンピュータを有している業者の技術を使用した現行システムから、国際標準技術を使用したシステムとサーバへ移行し、システム開発、運用管理等を公平な競争環境として整備(オープン化)することで、経費の大幅な削減を図ります。	2,575,038			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
9	地域I T人材育成支援事業	情報政策課	5,000	5,031	3,631	地域I T人材支援業務については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	I T 技術の利活用により地域コミュニティが活性化するように、人材の育成や市民・NPO・行政による協働の仕組みづくりを支援します。	3,631			財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計			3,252,561	2,841,405	2,661,195 2,661,195	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分			
1	地下鉄7号線延伸促進事業	新規	拡大	継続	
会計区分	款	項	目		所管
一般会計	2	1	13		政策局 政策企画部 地下鉄7号線延伸対策課
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	61	事業名 地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。		
総合振興計画新実施計画	事業コード	4213	事業名 埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進事業		
根拠法令等					
予算要求事業の概要					
事務事業の内容	地下鉄7号線の岩槻までの延伸について、平成24年度までに事業着手(都市鉄道等利便増進法の申請手続きに入る)出来るよう、法申請の条件となる採算性の確保等の課題解決に向けて運行計画の工夫や沿線開発等の方策について、県と共同して調査を行います。				
目的・目標	<p><目的> 地下鉄7号線については、平成12年の運輸政策審議会答申第18号において、浦和美園～岩槻～蓮田までの延伸が適当と位置付けられていることを受け、都心とのアクセス強化や埼玉スタジアムの利便性向上等を図るため、このうち、「浦和美園～岩槻」を先行整備区間として延伸を促進します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 平成24年度末までの事業着手(都市鉄道等利便増進法による申請手続き)</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 延伸事業化へ向け、採算性の確保等の課題解決に取り組んでいます。 ・運行計画...快速運転導入に関する技術的課題等について、鉄道事業者からの意見聴取等を実施 ・沿線開発...中間駅周辺のまちづくりの規模拡大や集客施設の誘致を検討</p> <p><課題> 都市鉄道等利便増進法の適用条件(採算性の確保等)のクリア</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 事業計画(運行計画等)の検討 沿線開発の検討 平成23年度 事業計画(運行計画等)の検討 沿線開発の検討 鉄道事業者(整備主体・営業主体)との調整・合意 沿線自治体・関係事業者等との調整 平成24年度 事業着手(都市鉄道等利便増進法による申請手続き) 沿線開発の検討 				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	30,000	<積算内訳> 1 地下鉄7号線の延伸促進を図るための調査 30,000 [主な内容] (1)地下鉄7号線延伸線基本計画調査 (2)沿線のまちづくり関連調査
	財源内訳 県支出金 一般財源	10,000 20,000	
平成22年度	当初予算要求	30,000	<積算内訳> 1 地下鉄7号線の延伸促進を図るための調査 30,000 [主な内容] (1)地下鉄7号線延伸線基本計画調査 (2)沿線のまちづくり関連調査
	財源内訳 県支出金 一般財源	10,000 20,000	<要求理由> 平成21年度の運行計画に関する事業者からの意見聴取や開発需要調査等を踏まえ、需要予測や採算性の試算を行うための経費を要求するものです。
	財政局長査定	30,000	<査定内容> 1 地下鉄7号線の延伸促進を図るための調査 30,000 [主な内容] (1)地下鉄7号線延伸線基本計画調査 (2)沿線のまちづくり関連調査
	財源内訳 県支出金 一般財源	10,000 20,000	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
市長査定	30,000	<査定内容> 同上	
財源内訳 県支出金 一般財源	10,000 20,000	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
2	自治基本条例制定事業	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	2	1	政策局 政策企画部 企画調整課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	-6	事業名	さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
事務事業の内容	<p>1 自治の基本理念や市政運営の基本的事項などを定めた、本市の憲法となる自治基本条例を制定します。</p> <p>2 公募市民を主体とする検討委員会を立ち上げ、月2回程度、検討委員会を開催し、検討を進めます。</p> <p>3 広く市民の方々に条例の制定趣旨を理解していただき、かつ多くの方々からの意見を反映した条例とするため、タウンミーティング、フォーラム等を開催します。</p>			
目的・目標	<p><目的> 市民自治の確立に向け、「市民の自治意識の醸成(行政への参加、自治会やNPOなどの活動促進)」及び「市職員の(市民参加、説明責任等に関する)意識向上」の、より一層の進展を図るため、自治基本条例を平成23年度末までに制定します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 平成23年度末までに条例制定</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 平成21年11月 「条例制定基本方針」策定 2 平成22年2月 検討委員会委員選定・公募</p> <p><課題> 1 公募市民を主体とする検討委員会において、市民目線で一から検討していただくなど、円滑な運営方法について。 2 多くの市民意見をどのように反映していくか。 3 議会基本条例(予定)等との関係について、議会との調整をどのように図っていくか。など</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年4月～ 検討委員会による検討</p> <p>・平成22年度中 タウンミーティング(10区)開催</p> <p>・平成22年度下半期 フォーラム等の開催</p> <p>・平成23年度上半期 検討委員会最終報告</p> <p>・平成23年度下半期 条例案作成、パブリックコメント等、議会上程</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	21,696 <積算内訳> 1 検討委員会運営等 21,696 [主な内容] (1)検討委員会運営 (2)委員報償費 (3)フォーラム等の開催
	財源内訳 一般財源	21,696 <要求理由> 公募市民を主体とする検討委員会を立ち上げ、月2回程度委員会を開催し、検討を行うとともに、広く市民の方々に条例の制定趣旨を理解していただき、かつ多くの方々からの意見を反映した条例とすべく、タウンミーティング、フォーラム等を開催するための経費を要求するものです。
	財政局長査定	14,270 <査定内容> 1 検討委員会運営等 14,270 [主な内容] (1)検討委員会運営 (2)委員報償費 (3)フォーラム等の開催
	財源内訳 一般財源	14,270 <査定理由> 検討委員会運営等に係る委託については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	市長査定	14,270 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	14,270 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	大学と連携したスポーツもできる多目的広場整備事業(多目的広場整備事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	2	2	政策局 政策企画部 スポーツ企画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	38-5	事業名	大学との連携による多目的広場の整備
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
事務事業の内容	平成21年度に行った調査・研究を基に、市内の大学1校をオープンキャンパス化し、市民が気軽に個人利用が可能なスポーツもできる多目的広場を整備します。			
目的・目標	<p><目的> 市内にある大学のうち、整備可能な大学のグラウンドをスポーツもできる多目的広場として整備していきます。</p> <p><目標(平成24年度末)> 平成23～24年度は引き続き、市内の大学に各年度1校ずつスポーツもできる多目的広場を整備し、しあわせ倍増行動計画が示す4年以内に3か所整備します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p><課題> 大学の敷地の一部を市民に開放することによる防犯上の問題や維持管理、管理者としての保険加入や怪我の対処、AED設置等の諸問題を十分に検討し、大学との役割分担を調整する必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 設置する大学に応じた方策等の調査研究 平成23年度以降 大学構内に多目的広場を整備 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	9,222 <積算内訳> 1 多目的広場整備のための調査研究 9,222 [主な内容] (1)告知関連経費等 (2)設置する大学に応じた方策等の調査研究 (3)整備手法、維持管理の研究 (4)フェンス工事費
	財源内訳	一般財源 9,222 <要求理由> 市内の大学等と連携を図り、親子や友達など多世代に渡り、気軽に身近なスポーツを楽しむことができる広場について、研究・検討・整備を行うため要求するものです。
	財政局長査定	3,000 <査定内容> 1 多目的広場整備のための調査研究及び整備方針 3,000 策定 [主な内容] (1)告知関連経費等 (2)設置する大学に応じた方策等の調査研究 (3)整備手法、維持管理の研究 (4)フェンス工事費
	財源内訳	一般財源 3,000 <査定理由> 多目的広場整備に係る方針の策定が先決であることから、工事費等については、予算化を見送りました。
	市長査定	3,000 <査定内容> 同上
	財源内訳	一般財源 3,000 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場整備事業(多目的広場整備事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	2	2	政策局 政策企画部 スポーツ企画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	38-1	事業名	多目的広場整備方針の決定
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
事務事業の内容	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場の整備に向けて、管理運営手法等の問題解決のための研究会を設置した上で、平成22年6月までに整備方針を決定します。			
目的・目標	<p><目的> 親子や友達で気軽に訪れ、キャッチボールやボール蹴りなどの身近なスポーツを楽しむことのできる広場(場所)を増やし、子供たちの体力向上やスポーツの振興を図るとともに、市民がこの広場を通じ、家族・友人との絆を深めます。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 平成22年6月までに整備方針を決定します。</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p><課題> 1 既存の多目的広場(都市公園課所管)の利用規定等との調整 2 地域的バランスへの配慮 3 多目的広場の需要等についての市民ニーズの把握 4 多目的広場設置後(増設後)の市民へのPR</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年1月 管理運営手法等問題解決のための研究会を設置 管理運営面の課題検討</p> <p>・平成22年6月 整備方針の確定</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	3,785 <積算内訳> 1 整備方針の策定 3,425 [主な内容] (1)多目的広場設置管理運営調査等 (2)研究会の運営 2 周知関連経費 360
	財源内訳	一般財源 3,785 <要求理由> 整備方針を決定するための経費を要求するものです。
	財政局長査定	2,824 <査定内容> 1 整備方針の策定 2,464 [主な内容] (1)多目的広場設置管理運営調査等 (2)研究会の運営 2 周知関連経費 360
	財源内訳	一般財源 2,824 <査定理由> 多目的広場設置管理運営調査に係る委託については、職員が実施できる部分を含んでいるため精査しました。
	市長査定	2,824 <査定内容> 同上
	財源内訳	一般財源 2,824 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	しあわせ倍増行動計画評価検証事業(政策調査事務事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	2	1	政策局 都市経営戦略室
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	-1	事業名	マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内)
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
事務事業の内容	「しあわせ倍増行動計画」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催します。			
目的・目標	<p><目的></p> <p>1 市長のマニフェストである「さいたま市民 しあわせ倍増計画」を市の計画として着実に実現するため、具体的な取組指標やスケジュールを盛り込んだ「しあわせ倍増行動計画」を策定します。</p> <p>2 市民とともに地域や市の課題を考え、「しあわせ倍増行動計画」の進捗状況や成果を客観的に検証します。</p> <p><目標(平成24年度末)></p> <p>1 (仮称)市民検証大会の毎年度開催</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p><課題></p> <p>1 「しあわせ倍増行動計画」の進捗状況、成果の検証について、市民の評価を取り入れていく必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年10月～ 行動計画策定 平成22年夏頃 市民や有識者等による外部評価 平成22年秋頃 (仮称)市民検証大会実施 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,414 <積算内訳> 1 外部評価に係る会議の運営 826 2 (仮称)市民検証大会の開催 588
	財源内訳 一般財源	1,414 <要求理由> 「しあわせ倍増行動計画」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、市民や有識者等による外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催するための経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,316 <査定内容> 1 外部評価に係る会議の運営 826 2 (仮称)市民検証大会の開催 490
	財源内訳 一般財源	1,316 <査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	1,316 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	1,316 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
6	サッカーのまちづくり推進事業	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	2	2	政策局 政策企画部 スポーツ企画課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	3308	事業名	サッカーのまちづくり推進事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
事務事業の内容	<p>「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」を主体とし、サッカーを核とした様々なスポーツ振興事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校サッカー選手団海外派遣 ・少年少女サッカー教室の開催 ・サッカー指導者講習会の開催 ・JFAチャレンジゲーム(技術向上プログラム)の開催 他 ・レッズ・アルディージャレリーフ設置 ・ロッテマリーンズ軟式野球教室の開催 			
目的・目標	<p><目的> 埼玉サッカー発祥の地として100年を超える歴史と伝統、またJリーグ2チームのホームタウンという地域特性を活かし、サッカーの普及・発展のみならず、広く市内のスポーツ振興、地域の活性化、青少年の健全育成等を目的に、サッカーを核としたスポーツ振興及びさいたま市のイメージアップを図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 市内の施設でサッカーに親しむ(する・見る・学ぶ)人々の数 160万人</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 市内の施設でサッカーに親しむ(する・見る・学ぶ)人々の数 150万人</p> <p><課題> 「サッカーのまち さいたま」にあって、市民のスポーツ振興と本市のオリジナリティーを活かしたシティーセールスの観点から、既存の事業を精査しながら有効な事業をスクラップ・アンド・ビルドしていく必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・引き続きサッカーを核とした様々なスポーツ振興事業を実施していきます。</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	11,664	<p><積算内訳></p> <p>1 サッカーのまちづくり推進協議会補助金 11,300</p> <p>2 Jリーグ関係自治体等連絡協議会関連経費 49</p> <p>3 レッズスクエア等運営経費 315</p>
	財源内訳 一般財源	11,664	
平成22年度	当初予算要求	10,847	<p><積算内訳></p> <p>1 サッカーのまちづくり推進協議会補助金 10,571</p> <p>2 Jリーグ関係自治体等連絡協議会関連経費 90</p> <p>3 レッズスクエア等運営経費 186</p>
	財源内訳 一般財源	10,847	<p><要求理由></p> <p>Jリーグ2チームのホームタウンという地域特性を活かし、サッカーの普及・発展のみならず、広く市内のスポーツ振興、地域の活性化、青少年の健全育成等を目的に、サッカーを核としたスポーツ振興及びさいたま市のイメージアップを図るための諸事業を積極的に展開するための経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	8,276	<p><査定内容></p> <p>1 サッカーのまちづくり推進協議会補助金 8,000</p> <p>2 Jリーグ関係自治体等連絡協議会関連経費 90</p> <p>3 レッズスクエア等運営経費 186</p>
	財源内訳 一般財源	8,276	<p><査定理由></p> <p>サッカーのまちづくり推進協議会補助金については、実績を勘案して経費を精査し、その他は概ね要求のとおりとしました。</p>
市長査定	8,276	<p><査定内容></p> <p>同上</p>	
財源内訳 一般財源	8,276	<p><査定理由></p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
7	情報システム最適化事業	新規	拡大 (継続)
会計区分	款	項	目
一般会計	2	2	1
所管 政策局 I T 統括課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	30006	事業名 情報システム最適化事業 (アプローチ 6 / 情報システムの最適)
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
事務事業の内容	<p>情報システム予算編成時及び情報システム調達時に見積書等の精査を行い、I T 経費の適正化を図るとともに、システムの調達時にあたって、業務主管課への技術的な助言・指導を行います。</p> <p>また、調達の公平性・透明性を高めるため、情報システムに係る一連の業務プロセスを標準化した最適化ガイドラインの改定及び普及活動を行います。</p>		
目的・目標	<p><目的> 情報システムの企画、調達、開発、運用といった一連の業務プロセスを標準化し、調達の公平性・透明性を高めていくことで、効率的な情報システムの構築・運用を図るとともに、予算編成時及び調達時の見積額等を精査し、I T 経費の適正化を推進します。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 I T 経費の適性化 2 市民サービス優先の最適化の実施</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 コスト優先の最適化の継続実施 2 情報システム最適化方針の策定 3 情報システム最適化ガイドラインの改定及び普及活動</p> <p><課題> 進歩が著しい I T 技術に対して、情報部門における知識向上や業務所管課との調整スキル、見積書精査等の業務スキルの習得・継承について整理する必要があります。 市民サービス向上のために情報システムを連携することはもとより、業務についても密接に連携させる必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>平成21年度に策定予定の「情報システム最適化方針」をもとに、電子市役所の構築を見据え、その中で業務の見直しや効率化の視点も含めながら、更なる情報システム経費の適性化と安心安全なシステムの構築を進め、市民サービス優先の最適化へとシフトしていきます。</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	25,840	<積算内訳> 1 情報システム経費の最適化 25,840 [主な内容] (1) 情報統括監補佐監報酬 (2) 情報統括監支援業務
	財源内訳 一般財源	25,840	
平成22年度	当初予算要求	24,465	<積算内訳> 1 情報システム経費の最適化 24,465 [主な内容] (1) 情報統括監補佐監報酬 (2) 情報統括監支援業務
	財源内訳 一般財源	24,465	<要求理由> 情報システムに係る一連の業務プロセスを標準化し、調達の公平性・透明性を高め、効率的な情報システムの構築・運用を図るとともに、I T 経費の適正化を推進するための経費を要求するものです。
	財政局長査定	22,840	<査定内容> 1 情報システム経費の最適化 22,840 [主な内容] (1) 情報統括監補佐監報酬 (2) 情報統括監支援業務
	財源内訳 一般財源	22,840	<査定理由> 情報統括監支援業務委託については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	22,840	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	22,840	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
8	基幹系システムオープン化事業(電子計算組織最適化推進事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	2	1
所管			
政策局 政策企画部 情報政策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	30005	事業名 情報システム最適化事業(基幹系システムオープン化事業)
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
事務事業の内容	<p>1 現行ホストコンピュータで処理している、税システム、住民記録系システムなどの基幹系システムをオープンシステムへ再構築します。(基幹系システムのオープン化)</p> <p>2 基幹系システムのオープン化に伴い、基幹系システムと接続している既存システムとの互換性を保つため、既存システムを改修します。</p> <p>3 オープンシステムの稼働に必要なハードウェアを公平公正に調達します。</p>		
目的・目標	<p><目的> 庁内コンピュータシステムの整備に向け、基幹系システムを再構築することにより情報処理コストの削減を図ります。</p> <p><目標(平成24年度末)></p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 住民記録系システム本稼働(9月) 2 税システム一部稼働(10月) 3 国保・年金システム開発、既存システムの改修</p> <p><課題> 再構築したオープンシステムの運用保守体制の効率化を図り、更なるシステム運用経費の削減を行う必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 ネットワークの統合(基幹系ネットワークと情報系ネットワークの統合) 国民健康保険システムの本稼働 国民年金システムの本稼働</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	3,180,057	<積算内訳> 1 税、住民記録、国民健康保険、国民年金などのシステム再構築に関する委託費用 2,144,358 2 税、住民記録、国民健康保険、国民年金などのシステム機器やソフトウェアの賃借費用 1,035,699
	財源内訳 一般財源	3,180,057	
平成22年度	当初予算要求	2,734,945	<積算内訳> 1 国民健康保険、国民年金などのシステム再構築及びシステムの運用保守に関する委託費用 1,335,599 2 税、住民記録、国民健康保険、国民年金などのシステム機器やソフトウェアの賃借費用 1,399,346
	財源内訳 一般財源	2,734,945	<要求理由> 最終年度となる基幹系システムのオープン化に係る経費を要求するものです。
	財政局長査定	2,575,038	<査定内容> 1 国民健康保険、国民年金などのシステム再構築及びシステムの運用保守に関する委託費用 1,335,599 2 税、住民記録、国民健康保険、国民年金などのシステム機器やソフトウェアの賃借費用 1,239,439
	財源内訳 一般財源	2,575,038	<査定理由> 内容および積算を確認し、情報統括監の精査結果のとおりとしました。
	市長査定	2,575,038	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	2,575,038	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	地域IT人材育成事業(情報化推進事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	2	1
所管			
政策局 政策企画部 情報政策課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	4401	事業名 市民のIT活動の推進
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
事務事業の内容	<p>NPO団体が本事業の推進役としてIT講習会を企画・実施することにより、市民が地域において「情報の上手な利用者・積極的な情報発信者」である「地域IT人材」として地域コミュニティ活動を展開できるよう、地域で身近なITの悩みを解決する相談役の存在である「地域ITリーダー」を養成します。</p> <p>市は、協働の仕組みづくりや方向付けと事業全体の支援を行います。</p>		
目的・目標	<p><目的> ITがもたらす可能性を多くの市民が享受し、ITを活用した地域コミュニティの「協働」の仕組みづくりを支援していきます。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 講習会受講者数 800人(平成21年度～24年度累計)</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 講習会受講者数 200人</p> <p><課題> 1 IT講習会の実施主体となる複数のNPO団体のコーディネート 2 育成事業の成果を図るための評価方法</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 IT講習会・地域ITリーダー育成講座開催(約260名参加) 地域ITリーダー等同士のネットワーク構築支援 地域ITリーダーの活動の場の提供 地域IT人材育成プログラムの評価・見直し 平成23年度 地域ITリーダー育成講座の実施 地域ITリーダー活動支援 平成24年度 地域ITリーダー育成講座の実施 地域ITリーダー活動支援 平成25年度 地域ITリーダー育成講座の実施 地域ITリーダー活動支援 地域IT人材育成プログラムの評価・見直し 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	5,000 <積算内訳> 1 地域IT人材育成支援業務 5,000
	財源内訳 一般財源	5,000
平成22年度	当初予算要求	5,031 <積算内訳> 1 地域IT人材育成支援事業 5,031 [主な内容] (1)地域IT人材育成支援業務 (2)地域IT人材育成支援ボランティア保険料
	財源内訳 一般財源	5,031 <要求理由> 地域におけるIT人材の育成と情報格差の解消を目的として、地域ITリーダー育成講座を開催するための経費を要求したものです。
	財政局長査定	3,631 <査定内容> 1 地域IT人材育成支援事業 3,631 [主な内容] (1)地域IT人材育成支援業務 (2)地域IT人材育成支援ボランティア保険料
	財源内訳 一般財源	3,631 <査定理由> 地域IT人材支援業務については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	3,631 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	3,631 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。